

■訪問介護事業所、6月に133件が廃止 厚労省

- ・厚生労働省によると、6月単月に廃止した訪問介護事業所は前年同月から11.8%増え、133件だった。2024年度の介護報酬改定が行われる直前の3月単月で廃止したのは376件で、10.9%増加した。集計結果は12日、社会保障審議会・介護給付費分科会に報告した。
- ・厚労省は、都道府県や政令指定都市、中核市の129自治体に訪問介護事業所の廃止の状況を照会した。6月は126自治体(97.6%)、3月は108自治体(83.7%)が回答した。
- ・事業所を廃止した理由としては「人員不足・高齢化」が最も多く、6月は48件(36.1%)、3月は173件(46.0%)だった。そのほかの理由は、6月では「経営戦略上の事業所統廃合」(27件)、「利用者不足・経営不振」(26件)など。3月も「経営戦略上の事業所統廃合」(85件)、「利用者不足・経営不振」(50件)などが多かった。
- ・厚労省は、訪問介護員の採用率と離職率の推移も紹介。23年度の採用率は、前年度を0.7ポイント上回り16.8%だったのに対し、離職率は1.5ポイント下がり、11.8%だった。23年度の有効求人倍率は、介護職員の3.24倍に対し、訪問介護員は14.14倍と4倍以上だった。
- ・分科会の委員からは「訪問介護員の離職率が低下し、採用率が上昇しているのに人手不足による倒産が増加しているのはなぜか」という質問があり、厚労省の担当者は「訪問介護員の採用数は増えているものの、それでもなお有効求人倍率が14倍を超えており、人手不足が解消できていない状態だと認識している」と答えた。
- ・6月に一本化した「介護職員等処遇改善加算」の取得を促し、訪問介護員の賃上げにつなげるため、厚労省は事業所に簡素化した申請書類の直接送付や、モデル賃金体系の活用を周知する考えを示した。
- ・25年度予算の概算要求では、▽小規模事業者の人材確保や研修体制の整備を支援する「訪問介護等サービス提供体制確保支援事業」▽ハローワークや介護事業所などが協力して職場説明会、職場見学会、体験会などを実施する取り組みの推進▽訪問介護の魅力発信のための広報事業—の経費を計上した。厚労省は、訪問介護事業への支援強化パッケージの柱としてそれら3つの事業を位置付け、人材不足の解消や職員の高齢化に対応する方針。

※詳細は下記の資料をご参照ください。

○第242回社会保障審議会介護給付費分科会(web会議)資料

令和6年9月12日(木)

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_43447.html